

資源管理方針に関する検討会  
(スルメイカ全系群)

1. 日程 令和2年12月17日(木) 10:00~15:30

2. 場所 フクラシア東京ステーション 会議室H

3. 出席者

水産庁: 藤田資源管理部長、晝間管理調整課補佐、藤原管理調整課補佐、  
上田漁場資源課補佐、梅田国際課補佐、鈴木(兵)補佐、ほか

水研機構: 田中水産資源研究所所長、西田水産資源研究センター浮魚資源部長、  
大島副部長ほか

このほか漁業者、漁業者団体、研究者、行政官、報道関係等、ウェブからの参加者  
を含め計約120名

4. 概要

(1) 水産庁より、資料4『新たな資源管理について』を用いて、改正漁業法下における新たな資源管理の基本的な考え方について説明。

(2) 水研機構より、資料5-1『スルメイカの「新しい資源評価」について』を用いて、資源評価に係る基本事項について説明。

(3) 水研機構より、資料5-2『スルメイカ冬季発生系群資源評価更新結果』を用いて、スルメイカ冬季発生系群の資源評価結果について説明。

【主な議論】

- 漁獲量の各国の構成比を教えてください。
- 資源評価の指標に用いている、小型イカ釣り船のデータの海域・時期はどのようなものか。
- 5年間は低加入が続くが、その後好転すると仮定しているとしているが、その想定のご根拠は何か。
- 環境的な要因ではなく、周期的な要因なのか。
- 海外では単年性の魚種について同じような資源評価が行われているのか。
- マイワシのように2つに加入期を分けるという検討は行われたのか。
- 2050年にMSYを達成する確率について、日本が管理をした場合の確率であり、他国が漁獲を続けた場合には、確率が減ると考えてよいか。
- 資源回復を目指すためには、日本以外の国への働きかけが重要ではないか。
- ロシアの漁獲の変動はどのようなになっているのか。

(4) 水研機構より、資料5-3『スルメイカ秋季発生系群資源評価更新結果』を用いて、スルメイカ秋季発生系群の資源評価結果について説明。

【主な議論】

- ①日本と韓国の漁獲量を教えてください。②韓国がニソウビキで獲っていると聞いているが、朝鮮半島の西側の分布はどうなっているのか。③韓国がロシアの沿海水域において柁を持っているがこれも漁獲量データに含まれているのか。④北朝鮮の漁獲はどうなっているのか。

- 中国の漁船が北朝鮮水域で漁獲している分も中国の漁獲の仮定に含まれているのか。
- 資源評価の推定値の変動について、他の魚種や冬生まれにもありうることなのか。
- ①系群ごとに異なる限界管理基準値の設定について、丁寧に説明いただきたい。②2020年の実測値を取り入れることにより大きく変化したが、これは毎年あり得ることなのか。
- 推定の変動は、加入量予測によるものが大きいということか。調査の時期等を教えていただきたい。
- ①2つの系群で再生産関係のモデルが異なるが、生物学的な要因は何か。②推定と実測で変動があるのは理解するが、2022年以降に実測値を基に、2021年が修正され得るのか。
- 秋季発生系群の海洋環境が不適ということについて具体的に説明してほしい。
- 2021年の漁獲が18.7万トンとされ、中国の漁獲が含まれていると考え、昨年までの数字からの飛躍を考えると、現場として納得できる数字ではない。そこまで資源はいるのか。
- 18万トンがTACとされたら、沿岸漁業者の生活が成り立たなくなる。
- 今後、マサバのような資源も含め、再生産関係にホッケースティック以外の型が採用されることはあるのか。

(5) 田中水研機構水産資源研究所所長より発言：資源評価の更新結果を総括し、スルメイカは単年性の魚種であり、資源量の予測はその年の再生産の成功・不成功で決まってくることから、将来の予測が非常に困難。日本以外の国の漁獲があることも、資源評価を難しくする。データを更新すると、変動することが避けられないため、この点について改めて御理解いただきたい。今後も資源評価の手法の改良を検討し、変動の解明に向けた調査の拡充、資源評価の向上を図ってまいりたい。

(6) 水産庁より、資料6『漁獲シナリオの検討について』を用いて、スルメイカの管理をどのようにしていくのかの検討について説明。

【主な議論】

- 親魚を様々な国が漁獲している。平成20年より、イカの資源が減少している。大和堆における中国・韓国・ロシア・北朝鮮の対応をどのようにすべきかが課題。ここにいるスルメイカは、4、5日で産卵場に移動する。年々産卵場が北に移動していると感じている。こうした状況を調査しているのか。
- スルメイカ資源は単年魚であり、他のTAC魚種と異なる。漁獲の多くは中国が漁獲している。中国は沿岸国ではなく、日本の10倍漁獲されているとされているが、データも取れない。こうした状況の中、自国の資源管理を適切に行っていくというのは、認識がずれている。まず国としての方針がしっかり示され、中国等との働きかけの結果が出てきた段階で、こうした文言を書くべき。TACについては、この状況が整理されるまで、変動させるべきではないと思う。
- スルメイカの管理では、我が国が外国に対してどのように対応していくのが重要。

日本の取り分を忖度した資源評価から、全体の資源評価になったと理解。日本漁船が獲っている量なので、わざわざ外国分を忖度して漁獲を減らそうというのは、理解できない。研究機関の姿勢として、来年以降でないとできないという姿勢はいかがなものか。出来るものができた段階で、しっかりと公表していくという姿勢が大事だと思う。

- ①スライド4の実行上の柔軟性を高める措置とは何か。②親魚量は、生残した親魚量ではなく、産卵場に戻ってきた量とすべきではないか。③北朝鮮の漁獲の影響はどの程度あるのか。
- スルメイカを1つで管理すると、どちらかの系群を獲りすぎてしまうことにならないか。
- 海洋環境等で、資源量の変動が激しいものと思う。TACの設定に当たっては、慎重に、常識的に進めてほしい。
- 欧米の事例というのはどのようなものがあるのか。うまくいっている例はないのか。
- 資源は減少していると認識している。外国の漁獲が多い中、TACが少ない数量を出されると、途中で日本漁船の操業を止める必要が出てくる一方で、外国漁船は操業を継続するという状況は、避けなければいけない。こうした状況の中でのTAC管理をどのようにしていくのか。

(7) 藤田資源管理部長より、これまで議論の総括として、以下の点を挙げた。

- 我が国漁船による漁獲割合の減少が進む中、関係する外国等との適切な資源管理措置の実施を踏まえたTAC管理を進めることが重要との指摘があった。この点は、外国との交渉なので、公の場で具体的な内容を言及するのは適切ではないが、しっかり努力していく。
- 研究機関として、資源評価精度の向上に努力されてきたことは評価。他方、今回の資源評価を踏まえてTACの設定を行うことは、間違ったメッセージになるとの指摘があった。
- 資源評価について、単年生の資源であるが故の難しさ、変動の大きさが、管理の方法にも関連して、改善を進める必要がある。

このような意見を踏まえ、今回は、暫定的に昨年のABC及びTACをそのままとし、今回の指摘及び新しい資源評価結果を踏まえ、再来年度以降のTACについて検討するSH会合を開催し、再度の検討をするということを水産庁として提案した。

#### 【主な議論】

- 昨年のABCを使うという根拠はないのではないかと。昨年のABCを出した算出方法を用いて、資源評価を行うのはどうか。従来と同じ方法で更新しているデータがあるのに、一昨年のもを使うのは納得がいかない。使っている $\beta$ は同じではないか。資源評価の見直しは2021年ではなく、2022年のTACを設定するときにステークホルダー会合を開催するという事か。

(8) 検討会の結果、令和3年漁期のTACは、暫定的に前年同の5.7万トンとすること、資

源評価等の進捗を踏まえ、来年度に再度資源管理方針に関する検討会を開催することが取りまとめられた。

以上